

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の実績 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
合計						134,530	115,645		
1	単	子育て世帯支援事業	①コロナ禍による経済的影響が長期化する中、保護者の経済的負担軽減を図るため今年度の学校給食費の1/2を助成する。 ②学校給食費助成 ③小学27,000円 中学33,000円 計216人 6,034千円 [A内訳: 交付金充当額6,000千円 一般財源34千円] ④義務教育学校生の保護者等	R4.4.1	R5.3.31	6,034	6,000	①対象児童生徒216名に対し学校給食費の助成を行った。 ②保護者の経済的負担の軽減に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
2	単	子育て世帯支援事業	①コロナ禍による経済的影響が長期化する中、子育て世帯に対する生活支援として4月1日以降の出生児(令和5年3月31日生まれまで)に特別定額給付金を支給する。 ②特別定額給付金の支給 ③出生児 7人×100,000円 [A内訳: 交付金充当額300千円 一般財源400千円] ④子どもの保護者等	R4.4.1	R5.3.31	700	300	①出生児7名に対し助成を行った。 ②保護者の経済的負担の軽減に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
3	単	地域経済活性化事業	①コロナの影響を受けている地域経済を活性化させるため及び町民の生活支援として、1人当たり6,000円分の商品券を配布する。 ②町内商店、飲食店等限定使用対象店舗への交付金 ③4,419人×6,000円×使用率99.1% [A内訳: 交付金充当経費16,858千円 一般財源9,417千円] ④全町民	R4.4.20	R4.9.30	26,275	16,858	①町民1人当たり6,000円の商品券を4,419人に配布した。 ②コロナの影響が大きい地域経済の活性化及び町民の負担軽減に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
4	単	公共施設空間安全・安心確保事業	①コロナ禍における公共施設の除菌対応を行い、感染拡大防止を図るための事業。公共施設消毒除菌関係消耗品の購入、施設の除菌機器購入など、公共空間での感染機会の削減や感染症拡大防止を図る。 ②公共施設消毒除菌関係消耗品、除菌機器購入 ③ 空間清浄機 12台×242千円=2,904千円 消毒滅菌ロッカー1台269千円 除菌用品、消毒液、ハンドソープ、ハンドペーパー、ナデプラン等消耗品1,419千円 [A内訳: 交付金充当経費4,000千円 一般財源5923千円] ④公共施設等	R4.4.1	R5.3.31	4,592	4,000	①感染症拡大防止を図るため、備品、消耗品等を購入。 ②公共空間での感染機会の削減や感染症拡大防止に繋がった。	①適切な管理を行い備品の長寿命化を図る必要がある。 ②備品については長期的に活用できるよう適切な管理を実施していく。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の実績（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
5	単	生活急変学生等支援事業	①コロナ禍による経済的影響が長期化する中、不自由な学生生活を強いられている大学生等の就学環境を維持するため、必要な経費の一部を支援する。 ②大学生等への支援金の給付 ③県外在住 51人×100,000円 県内在住 43人× 50,000円 [A内訳: 交付金充当経費5,000千円 一般財源2,250千円] ④町内に住所を有する者又は保護者が町内に住所を有する者で、大学(院含む)・短大・高専・専修学校生	R4.4.20	R4.8.31	7,250	5,000	①大学生等生活支援 県外51件 県内43件 ②大学生等の経済的負担の軽減に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
6	単	公共施設衛生環境対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として公共施設での感染機会の削減や感染症拡大防止を図るため、施設に自動水栓を設置する。 ②公共施設への自動水栓設備設置 ③自動水栓 13施設 工事費2,640千円 [A内訳: 交付金充当経費2,000千円 一般財源640] ④公共施設等	R4.7.1	R4.12.25	2,640	2,000	①感染防止対策の一環として公共施設13箇所へ自動水栓設備を設置した。 ②公共空間での感染機会の削減や感染症拡大防止に繋がった。	①適切な管理を行い設備の長寿命化を図る必要がある。 ②設備については長期的に活用できるよう適切な管理を実施していく。
7	補	学校保健特別対策事業費補助金	①義務教育学校空間での新型コロナウイルス感染症の削減や感染症拡大防止を図るため、施設に自動水栓を設置するとともに電子黒板を整備する。 ②学校施設自動水栓設置及び電子黒板、テーブルの整備 ③自動水栓設置工事847千円 電子黒板購入1,914千円 テーブル購入57千円 ④義務教育学校施設	R4.6.1	R5.3.10	2,818	1,778	①学校環境における感染防止対策の一環として義務教育学校へ自動水栓設備を設置するとともに電子黒板を整備した。 ②公共空間での感染機会の削減や感染症拡大防止に繋がった。	①適切な管理を行い設備・備品の長寿命化を図る必要がある。 ②設備・備品については長期的に活用できるよう適切な管理を実施していく。
8	単	医療施設の感染症対策強化事業	①コロナ禍における感染症有事の場合の拠点施設となる診療所に換気機能付の空調設備を整備することにより、施設内での新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②診療所空調設備の整備 ③設計監理業務委託 1,210千円 換気機能付空調設備整備工事 11,330千円 [A内訳: 交付金充当経費12,540千円] ④井川町診療所	R4.6.1	R5.2.9	12,540	12,540	①感染防止対策の一環として井川町診療所へ空調設備を整備した。 ②公共空間での感染機会の削減や感染症拡大防止に繋がった。	①適切な管理を行い設備の長寿命化を図る必要がある。 ②設備については長期的に活用できるよう適切な管理を実施していく。
9	単	地域経済活性化事業(第2弾)	①コロナ禍における燃料価格の高騰を始めとする物価上昇の影響を受けている町民の生活支援及び地域経済対策として、1人当たり6,000円分の商品券を配布する。 ②町内商店、飲食店等限定使用対象店舗への交付金 ③4,418人×6,000円×使用率99.06% [A内訳: 交付金充当経費25,578千円 一般財源681千円] ④全町民	R4.10.1	R5.1.31	26,259	25,578	①町民1人当たり6,000円の商品券を4,419人に配布した。 ②コロナの影響が大きい地域経済の活性化及び町民の負担軽減に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の実績（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
10	単	福祉施設運営費助成	①コロナ禍における燃料価格高騰の影響が大きい福祉施設を支援するため、規模に応じて助成金を支給する。 ②福祉施設への助成金支給 ③6施設 800千円×3施設 500千円×1施設 300千円×1施設 200千円×1施設 ④町内福祉施設	R4.6.1	R4.7.31	3,400	3,400	①社会福祉施設における感染症対策に要する経費として町内6施設へ助成を行った。 ②感染症拡大防止に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、地域経済の状況を注視し必要な対策を検討する。
11	単	燃料購入費助成事業（国の令和3年度予算分）	①コロナ禍における燃料価格の高騰の影響が特に大きい家庭の家計支援として世帯合計所得が4,000千円以下の世帯に対し1世帯あたり10,000円を助成する。 ②燃料購入費助成金の支給 ③【世帯合計所得4,000千円以下の世帯】 974世帯×10,000円 [A内訳: 交付金充当経費9,660千円 一般財源80千円] ④世帯合計所得4,000千円以下世帯	R4.7.1	R4.11.30	9,740	9,660	①燃料価格高騰対策として所得4,000千円以下世帯に対し一帯当たり10,000円の助成を行った。 ②価格高騰の影響が特に大きい町民の負担軽減に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
12	単	令和4年度子育て世帯等臨時特別給付金（価格高騰重点支援）事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰により子育て世帯の経済的負担は大きくなることから、子育て世帯に対し子ども一人当たり30,000円を助成する。 ②子育て支援交付金の支給 ③0歳から18歳の子ども 429人×@30,000千円=12,870千円 [D内訳: 交付金充当額12,870千円] ④0-18歳児保護者	R4.11.1	R5.3.31	12,870	12,870	①エネルギー・食料品等価格高騰の影響の大きい子育て世帯に対し、子ども一人当たり30,000円の助成を行った。 ②価格高騰の影響が特に大きい町民の負担軽減に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
13	単	燃料購入費助成事業（重点交付金分）	①コロナ禍における燃料価格の高騰の影響が特に大きい家庭の家計支援として、非課税世帯に対し1世帯あたり20,000円、世帯合計所得が3,000千円以下の世帯に対し1世帯あたり10,000円を助成する。 ②燃料購入費助成金の支給 ③非課税世帯 373世帯×20,000円=7,460千円 所得300万円以下世帯 427世帯×10,000円=4,270千円 [A内訳: 交付金充当経費8,649千円 県補助金2,797千円（非課税世帯1,500円分の1/2） 一般財源284千円] ④非課税世帯及び世帯合計所得3,000千円以下世帯	R4.11.1	R5.2.28	11,730	8,649	①燃料価格高騰対策として非課税世帯及び所得3,000千円以下世帯に対し助成を行った。 ②価格高騰の影響が特に大きい町民の負担軽減に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の実績（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
14	単	農業者経営支援事業	①コロナ禍における原油価格の高騰による農業機器燃料費の上昇等、経費が増大している農家（畜産含む）を支援し負担の軽減を図る。 ②農業者経営支援金の支給 ③農家 10アールあたり1,000円 畜産 1頭あたり30,000円 実績258人分 7,507千円 [A内訳:交付金充当経費7,000千円 一般財源507千円] ④営農計画を提出している農家または法人	R4.4.1	R5.2.28	7,507	7,000	①農家に対して10a当たり3,000円、知事授産農家には1頭当たり30,000円の助成を行った。 ②経営継続の一助となった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、燃料費の高騰もあり農家の経営を圧迫している。 ②今後の情勢、地域経済の状況を注視し必要な対策を検討する。
15	補	疾病予防対策事業費等補助金	①コロナ禍における更なる感染症の流行を防ぐ事を目的として緊急風疹抗体検査等事業を実施する。 ②風疹の予防接種の機会がなかった昭和37~54年生まれの男性の検査費用を助成 ③検査委託72千円 システム管理委託76千円 役務費27千円 [A内訳:交付金充当経費12千円 国庫補助金87千円 一般財源76千円] ④昭和37~54年生まれの男性	R4.4.1	R5.3.31	175	12	①国庫補助事業による風疹抗体検査事業を実施した。 ②更なる感染症の流行防止の一助となった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、事業効果を見極めながら必要な対策を検討する。